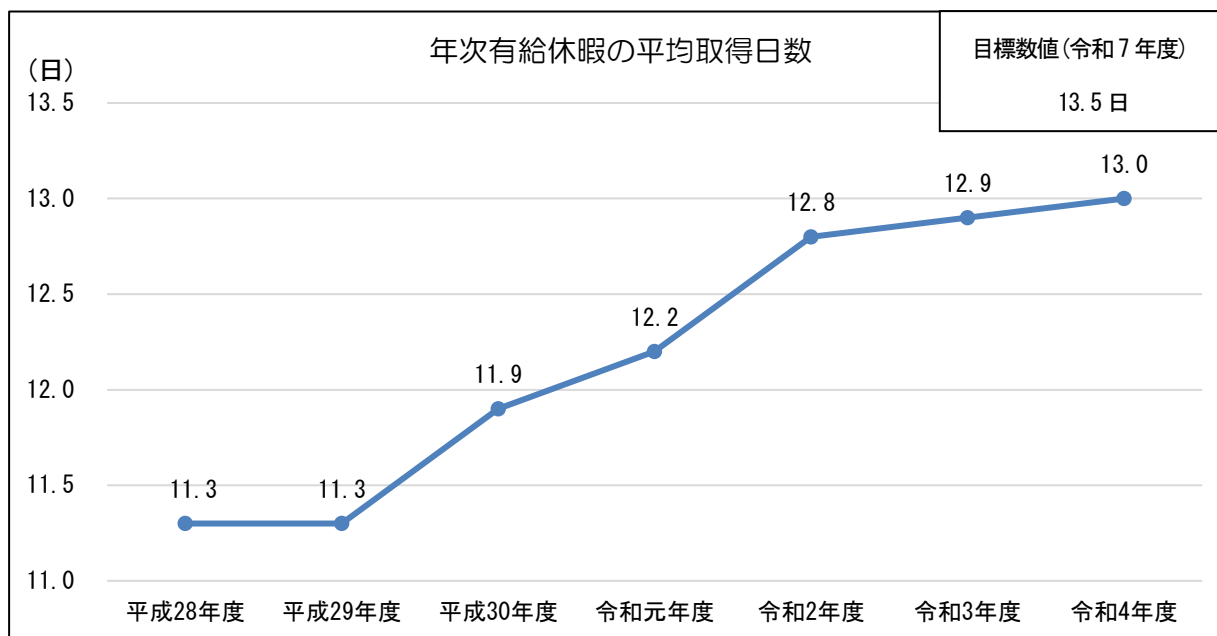
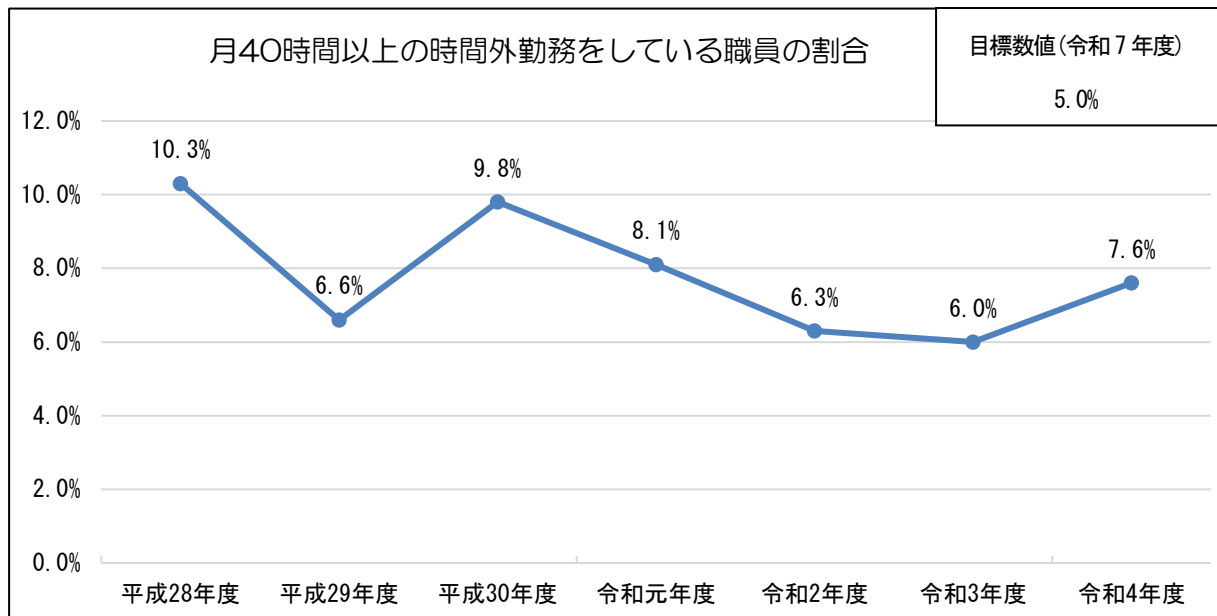
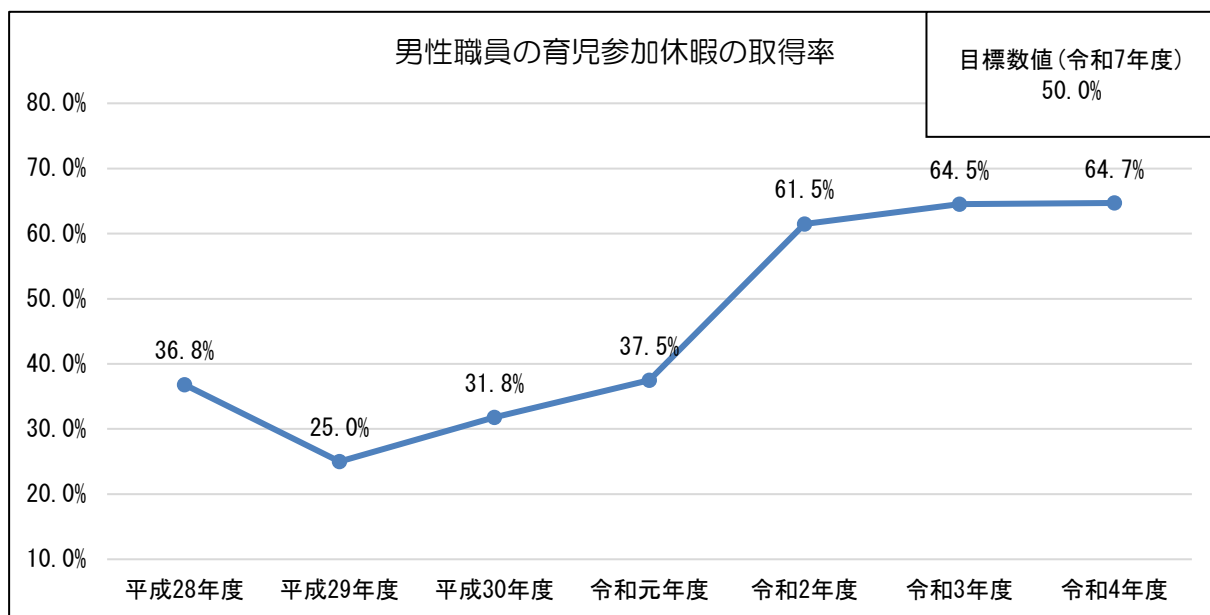
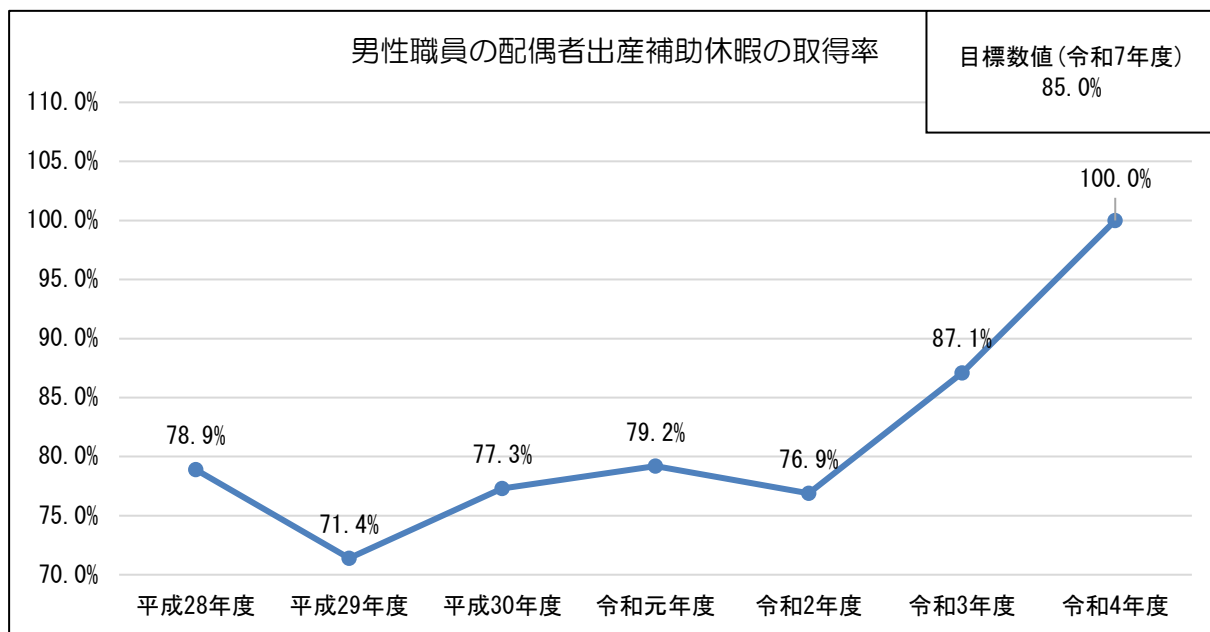


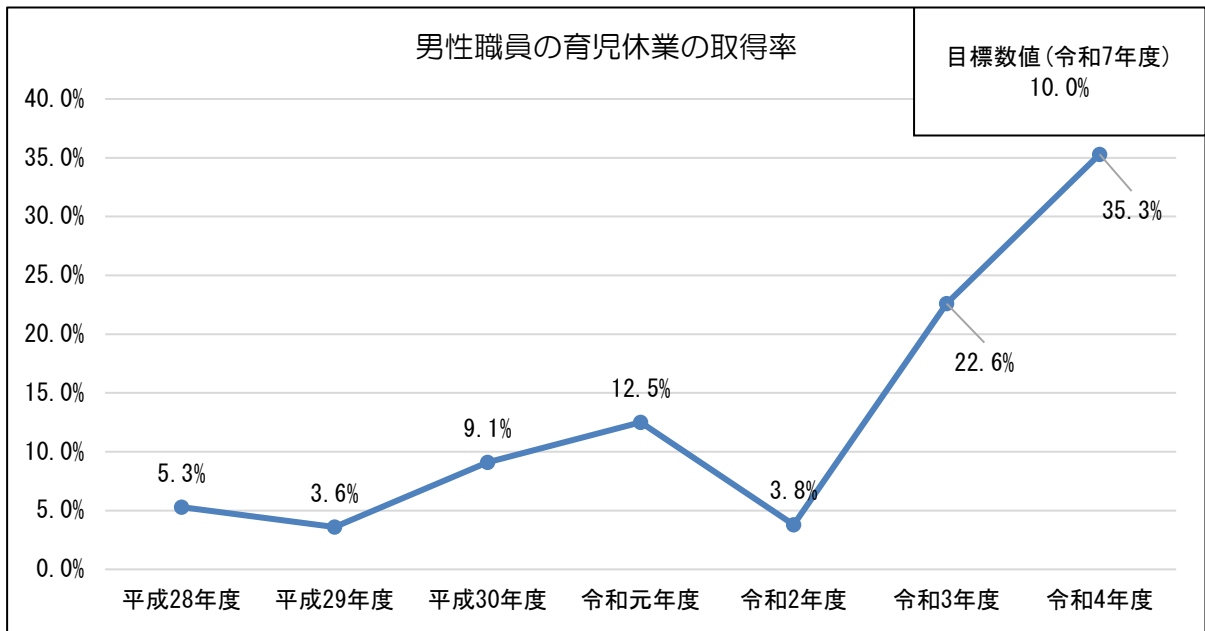
女性活躍推進法第19条第6項に基づく特定事業主行動計画の実施状況の公表 及び同法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表について

◎時間外勤務等に関する取り組み

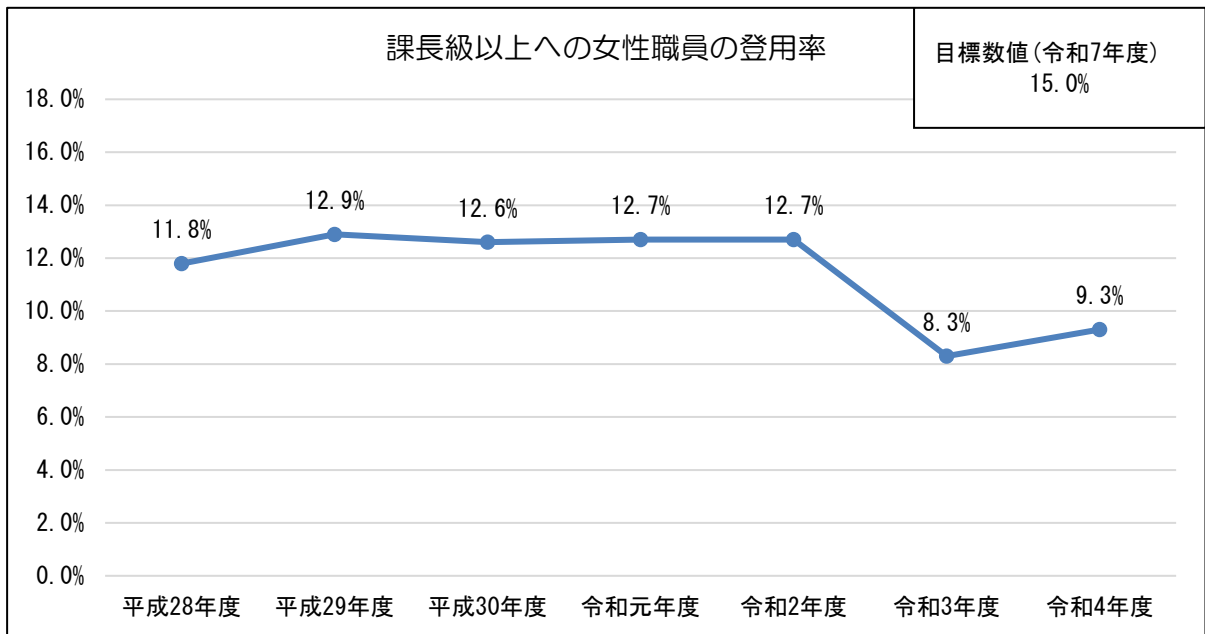


◎仕事と家庭の両立に関する取り組み





◎女性職員の育成、登用に関する取り組み



○令和4年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名： 松原市

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	88.4%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	100.1%
全職員	87.4%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁部局長・次長相当職	93.9%
本庁課長相当職	97.0%
本庁課長補佐相当職	101.0%
本庁係長相当職	100.8%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	96.5%
31～35年	87.9%
26～30年	92.0%
21～25年	91.4%
16～20年	87.6%
11～15年	93.6%
6～10年	87.5%
1～5年	86.6%

【説明欄】

扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者として男性職員が受給するケースが多く、男女の給与の差異の要因となっている。

* 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している